

四半期報告書

(第48期第1四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務管理本部長 矢光 重敏

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,984,097	3,494,673	15,405,860
経常損失 (△) (千円)	△258,842	△94,364	△579,549
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△265,552	△93,919	△1,154,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△272,751	△95,261	△1,143,423
純資産額 (千円)	6,232,807	5,248,654	5,343,915
総資産額 (千円)	9,045,014	8,836,348	9,149,067
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△29.15	△10.31	△126.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	59.4	58.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は連結子会社であったキーウェアマネジメント株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度においても損失を計上したことにより、過去から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該事象または状況を解消すべく施策を実施しており、詳細につきましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載したとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需においては、欧州の債務問題および不安定な米国景気や新興国の景気減速を背景に弱含みとなっており、一方内需については、復興需要やエコカー補助金などの政策実施により回復基調を取り戻し始めているものの、海外財政状態の懸念、円高進行等を背景に、主要企業の設備投資への意欲は抑制傾向が続いております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の5月の売上高は、前年同月比3.4%増と2ヵ月ぶりの増加となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」も同比5.1%の増加となりました。

このような状況のもと、当社グループは、競争力強化、成長軌道への回帰を早期に実現すべく、総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出、および地域の特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービスやビジネスモデルの創出をはかるべく、「新規領域（フロンティア）への進出」は、「地理的・空間的なフロンティア」、「事業上のフロンティア」、「考え方や発想のフロンティア」といった3つのフロンティアを戦略の柱に、事業をスピーディかつ確実に展開するとともに確実に収益を生み出すための事業構造改革を実行いたしました。

「地理的・空間的なフロンティア」の一環として「東北支店」を宮城県仙台市青葉区に4月1日付けで開設を行ったことに加え、「事業上のフロンティア」、「考え方や発想のフロンティア」としてサービス企画開発本部を設置し、新規事業領域への進出を開始いたしました。併せて6月に本社機能を新宿から世田谷区の八幡山事業所へ移転集約し、業務効率の向上および経費圧縮に努めております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,749百万円（前年同四半期比575百万円増、18.1%増）、売上高は3,494百万円（同510百万円増、17.1%増）となり、営業損失78百万円（前年同四半期は247百万円の損失）となりました。また四半期純損益につきましては、93百万円の損失計上（同265百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は1,066百万円（前年同四半期比166百万円増、18.5%増）、売上高は1,059百万円（同100百万円増、10.5%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は46百万円の損失）となりました。

官庁系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。通信、金融、報道系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。営業損益面においては、官庁系の受注高、売上高の好調により利益計上となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は349百万円（前年同四半期比70百万円増、25.1%増）、売上高は327百万円（同72百万円増、28.3%増）、営業損失は23百万円（前年同四半期は80百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では堅調に推移したため、受注高は前年同期比で増加いたしました。また、売上高も増加したことにより、営業損益面において対前年比損失額が縮小いたしました。

②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は342百万円（前年同四半期比294百万円増、621.0%増）、売上高は379百万円（同129百万円増、51.9%増）、営業損失は67百万円（前年同四半期は74百万円の損失）となりました。

医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、運輸系においては、リプレイス開発案件を中心に継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。営業損益面においても対前年比損失額が縮小いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は1,071百万円（前年同四半期比56百万円減、5.0%減）、売上高は987百万円（同126百万円増、14.7%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期は47百万円の損失）となりました。

インフラ構築およびERP系の業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進いたしました。受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高、営業損益につきましては、民需系の開発業務が好調に推移したことにより、対前年比で増加いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は230百万円（前年同四半期比49百万円増、27.2%増）、売上高は213百万円（同37百万円増、21.5%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

SO（System Outsourcing）業務において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では好調に推移したため、受注高、売上高ともに、前年同期比で増加いたしました。営業損益面においても対前年比損失額が縮小いたしました。

③その他

拠点として地域性を持ち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は688百万円（前年同四半期比51百万円増、8.1%増）、売上高は527百万円（同43百万円増、9.0%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は22百万円の利益）となりました。

各拠点において受注高、売上高ともに堅調に推移いたしました。営業損益面においては、既存顧客の発注単価低下等が継続したことにより損失計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、4,763百万円（前連結会計年度末比264百万円減、5.3%減）となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,072百万円（前連結会計年度末比47百万円減、1.2%減）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、3,336百万円（前連結会計年度末比56百万円減、1.7%減）となりました。主な増減要因は、買掛金の減少、短期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、251百万円（前連結会計年度末比161百万円減、39.1%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,248百万円（前連結会計年度末比95百万円減、1.8%減）となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、前連結会計年度においても損失を計上したことにより、過去から継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、ICT（情報通信技術）の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を変革し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換と、品質・技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」を推進しております。

また、コスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を継続して推進してまいりましたが、顧客企業の発注単価の低下に伴う受注額の減少および稼働率の低下等により、依然厳しい事業環境の中、今期以降確実に黒字化が達成できるよう、グループ全体での効率化および生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改訂をはじめとした抜本的な事業構造改革を前連結会計年度末に実施いたしました。資金調達面においても、取引金融機関と従来どおりの円滑な取引を継続しており、問題はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および前連結会計年度末に実施いたしました事業構造改革の概要は、次のとおりであります。

(1) 中期経営計画（「Q Curve（キューカーブ）2015」）の概要

① 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

② 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

③ クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

(2) 事業構造改革の概要

① 生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改定

役割グレード制度導入による責任と権限の明確化およびビジネス規模に即した組織体制ならびに業績に連動した給与体系とするための賞与制度の導入

② 競争力確保のための新技術の習得

市場競争力の強化に向けた、研修等の実施による市場動向を踏まえた新たな技術の習得

③ 経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減

グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置ならびに退職勧奨による人員削減の実施

④ 業務効率向上および経費圧縮のための新宿本社機能の移転

業務効率の向上および経費圧縮を目的とした新宿本社の八幡山事業所への移転

⑤ 新規領域（フロンティア）への進出

総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出および地域特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービス、ビジネスモデルの創出

地理的・空間的フロンティアの実現として、東北地方の復興を当社グループが得意とするITにて支援すべく、東北支店を仙台に開設

事業上のフロンティアの実現として、スマートデバイスを利用した新たなサービスの開始

なお、文中における将来に係る事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,500	91,095	—
単元未満株式	普通株式 500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,095	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,756	※1 894,509
受取手形及び売掛金	3,482,258	※1 2,961,744
商品及び製品	234,039	217,537
仕掛品	203,757	459,394
その他	156,404	237,370
貸倒引当金	△13,808	△7,044
流動資産合計	5,028,408	4,763,511
固定資産		
有形固定資産	165,529	167,465
無形固定資産		
のれん	629,356	619,602
その他	298,664	279,104
無形固定資産合計	928,021	898,707
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807,683	2,773,062
その他	255,627	269,469
貸倒引当金	△36,203	△35,868
投資その他の資産合計	3,027,107	3,006,663
固定資産合計	4,120,658	4,072,836
資産合計	9,149,067	8,836,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,414	531,261
短期借入金	1,050,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	72,575	6,708
賞与引当金	230,718	159,305
受注損失引当金	37,787	67,607
その他	1,014,399	1,121,782
流動負債合計	3,392,895	3,336,666
固定負債		
長期借入金	300,000	150,000
役員退職慰労引当金	11,710	—
資産除去債務	89,577	90,047
その他	10,968	10,979
固定負債合計	412,256	251,027
負債合計	3,805,151	3,587,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,089,182	2,995,262
自己株式	△16	△16
株主資本合計	5,333,640	5,239,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,275	8,933
その他の包括利益累計額合計	10,275	8,933
純資産合計	5,343,915	5,248,654
負債純資産合計	9,149,067	8,836,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	※1 2,984,097	※1 3,494,673
売上原価	2,524,338	2,961,446
売上総利益	459,759	533,226
販売費及び一般管理費	707,281	611,274
営業損失(△)	△247,522	△78,047
営業外収益		
受取利息	963	1,085
受取配当金	853	1,033
助成金収入	5,379	3,940
その他	1,880	2,302
営業外収益合計	9,076	8,361
営業外費用		
支払利息	7,033	6,860
支払手数料	7,023	6,571
持分法による投資損失	6,089	11,096
その他	249	150
営業外費用合計	20,396	24,678
経常損失(△)	△258,842	△94,364
特別利益		
固定資産売却益	3,569	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,243
特別利益合計	3,569	2,243
特別損失		
固定資産売却損	1,909	—
投資有価証券評価損	7,948	—
特別損失合計	9,858	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,130	△92,121
法人税等	422	1,798
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,552	△93,919
四半期純損失(△)	△265,552	△93,919

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△265,552	△93,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,180	△1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△15
その他の包括利益合計	△7,199	△1,341
四半期包括利益	△272,751	△95,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△272,751	△95,261
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であったキーウェアマネジメント株式会社を、平成24年4月1日に吸収合併しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、当社、子会社5社および関連会社1社により構成されることとなりました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(連結納税制度の適用)	当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	—	10,815千円

2 債務保証

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該保証金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
八幡山本社	343,656千円	328,714千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	43,488千円	37,588千円
のれんの償却額	13,789千円	9,753千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	958,290	255,557	249,828	860,896	176,004	2,500,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,507	—	1,299	24,662	121,142	169,611
計	980,798	255,557	251,127	885,558	297,146	2,670,188
セグメント利益又は損失(△)	△46,995	△80,330	△74,547	△47,648	△17,720	△267,242

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	483,520	2,984,097	—	2,984,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,739	219,351	△219,351	—
計	533,260	3,203,448	△219,351	2,984,097
セグメント利益又は損失(△)	22,043	△245,199	△2,323	△247,522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,323千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業 (注) 4	
売上高						
外部顧客への売上高	1,059,081	327,897	379,605	987,177	213,904	2,967,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,312	—	109	26,019	80,945	128,385
計	1,080,393	327,897	379,715	1,013,196	294,849	3,096,052
セグメント利益又は損失 (△)	1,397	△23,356	△67,282	30,685	△4,431	△62,987

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	527,006	3,494,673	—	3,494,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,024	198,410	△198,410	—
計	597,031	3,693,084	△198,410	3,494,673
セグメント利益又は損失 (△)	△7,364	△70,352	△7,695	△78,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,695千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 「サポートサービス事業」のセグメント間の内部売上高は、キーウェアソリューションズ(株)とキーウェアマネジメント(株)が平成24年4月1日付けで合併したことに伴い、前第1四半期累計期間と比較して大幅に減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「I Tサービス事業」「サポートサービス事業」および「北海道地区」に区分しておりましたが、「北海道地区」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間から報告セグメントに含めず、「その他」に含め記載することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組み替えて作成しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

合併存続会社：キーウェアソリューションズ株式会社
システム開発および総合情報サービス事業
合併消滅会社：キーウェアマネジメント株式会社
シェアードサービス事業

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 企業結合の法的形式

キーウェアソリューションズ株式会社を存続会社、キーウェアマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

キーウェアソリューションズ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

キーウェアマネジメント株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、シェアードサービスを主たる事業として業務を行ってまいりました。現在、当社グループでは「業務プロセス改革」による利益体質改善を進めており、その一環として、共通機能の集約化と経営資源の再配置によるグループ経営の効率化および競争力強化をはかるため、当社は同社の吸収合併を行っておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	29円15銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	265,552	93,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	265,552	93,919
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田昌弘は、当社の第48期第1四半期(自 平24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。